

[6] カーボヴェルデ

1. カーボヴェルデの概要と開発課題

(1) 概要

独立（1975年）以来、カーボヴェルデ・アフリカ独立党（PAICV：Partido Africano da Independencia de Cobo Verde）による一党政治が継続されてきたが、1990年9月複数政党制が導入され、その後は選挙による政権交代が行われるなど民主化が定着している。2006年1月の国民議会選挙及び同年2月の大統領選挙も目立った混乱もなく民主的に実施された。外交面では、善隣友好、非同盟を基本とする現実路線を堅持している。経済面では、1998年7月に自国通貨であるカーボヴェルデ・エスクードの対ポルトガル・エスクード（現在では対ユーロ）固定相場制を導入し、安定した民主的政治と自由経済とが相まって、同国の経済は成長基調にある。近年は、貿易、投資及び観光といった分野において欧州諸国が重要な投資を行っていると同時に主要な貿易相手でもあることから、欧州諸国との緊密な関係を築くことを優先課題としている。

(2) 「LDC卒業のための戦略文書」

2005年の国民一人当たりのGNIは1,930ドルと比較的高いことから、世界銀行の分類では低中所得国に属しており、LDC卒業問題に関して、過去数年にわたって経済社会理事会で議論されてきた。その結果、2007年末にLDC卒業が決定し、現在、政府は、中所得国へのスムーズな移行のためLDC卒業のための戦略文書を策定している。

カーボヴェルデ

表-1 主要経済指標等

指 標		2005年	1990年
人 口 (百万人)		0.5	0.4
出生時の平均余命 (年)		71	65
G N I	総 額 (百万ドル)	949.64	340.46
	一人あたり (ドル)	1,930	940
経済成長率 (%)		5.8	0.7
経常収支 (百万ドル)		-34.39	-3.83
失 業 率 (%)		—	—
対外債務残高 (百万ドル)		545.78	133.76
貿 易 額 ^{注1)}	輸 出 (百万ドル)	365.85	56.84
	輸 入 (百万ドル)	646.06	148.95
	貿易収支 (百万ドル)	-280.21	-92.11
政府予算規模(歳入) (カーボヴェルデ・エスクード)		—	—
財政収支 (カーボヴェルデ・エスクード)		—	—
債務返済比率 (DSR) (対GNI比, %)		3.5	1.7
財政収支 (対GDP比, %)		—	—
債務 (対GNI比, %)		43.4	—
債務残高 (対輸出比, %)		85.7	—
教育への公的支出割合 (対GDP比, %)		6.6	—
保健医療への公的支出割合 (対GDP比, %)		—	—
軍事支出割合 (対GDP比, %)		—	—
援助受取総額 (支出純額百万ドル)		160.60	105.28
面 積 (1000km ²) ^{注2)}		4	
分 類	D A C	後発開発途上国 (LDC)	
	世界銀行等	IBRD融資適格国 (償還期間17年)	
貧困削減戦略文書 (PRSP) 策定状況		PRSP策定済 (2005年1月)	
その他の重要な開発計画等		第5次国家開発計画	

注) 1. 貿易額は、輸出入いずれもFOB価格。

2. 面積については“Surface Area”の値(湖沼等を含む)を示している。

表-2 我が国との関係

指 標		2006年	1990年
貿易額	対日輸出 (百万円)	22.91	14.23
	対日輸入 (百万円)	1,069.66	174.86
	対日収支 (百万円)	-1,046.75	-160.63
我が国による直接投資 (百万ドル)		—	—
進出日本企業数		—	—
カーボヴェルデに在留する日本人数 (人)		8	15
日本に在留するカーボヴェルデ人数 (人)		1	—

表-3 主要開発指数

開 発 指 標		最新年	1990年
極度の貧困の削減と飢饉の撲滅	所得が1日1ドル未満の人口割合 (%)	—	
	下位20%の人口の所得又は消費割合 (%)	—	
	5歳未満児栄養失調割合 (%)	14 (1996-2005年)	
初等教育の完全普及の達成	成人 (15歳以上) 識字率 (%)	81.2 (1995-2005年)	62.8 (1985-1994年)
	初等教育就学率 (%)	90 (2004年)	91 (1991年)
ジェンダーの平等の推進と女性の地位の向上	女子生徒の男子生徒に対する比率 (初等教育)	0.98 (2005年)	
	女性識字率の男性に対する比率 (15~24歳) (%)	96.7 (2005年)	
乳幼児死亡率の削減	乳児死亡率 (出生1000件あたり)	26 (2005年)	—
	5歳未満児死亡率 (出生1000件あたり)	35 (2005年)	—
妊産婦の健康改善	妊産婦死亡率 (出生10万件あたり)	210 (2005年)	
HIV/エイズ、マラリア、その他の疾病の蔓延防止	成人 (15~49歳) のエイズ感染率 (%)	—	
	結核患者数 (10万人あたり)	327 (2005年)	
	マラリア患者数 (10万人あたり)	—	
環境の持続可能性の確保	改善された水源を継続して利用できる人口 (%)	80 (2004年)	—
	改善された衛生設備を継続して利用できる人口 (%)	43 (2004年)	—
開発のためのグローバルパートナーシップの推進	債務元利支払金総額割合 (財・サービスの輸出と海外純所得に占める%)	3.4 (2005年)	1.7
人間開発指数 (HDI)		0.736 (2005年)	0.627

2. カーボヴェルデに対するODAの考え方

(1) カーボヴェルデに対するODAの意義

カーボヴェルデは厳しい気候条件、狭い国土、隔絶された地理条件、天然資源の欠如等、経済開発のためには不利な条件を多く抱えており、2007年末のLDC卒業には多くの困難がある。具体的には、同国の主要産業の農業・漁業には国民の5割が従事しているものの、同セクターがGDPに占める割合は9%弱に過ぎず、食糧自給率も10%~15%程度と低く、外国からの食糧援助に大きく依存しているのが現状である。また、同国の外貨獲得源は、本国在住人口を上回る在外移民からの送金である。同国政府は、外国からの援助に過度に依存せず、民間投資を誘致し、観光収入及び海上・航空運輸による中継収益をあげる戦略を立てているが、依然としてODAの重要性は大きい。以上の状況をかんがみれば、我が国がODAを通じて国民に直接裨益する基礎生活状況の改善、同国の成長を支える主要産業の水産業に対する援助を継続し、同国のLDC卒業及び中所得国へのスムーズな移行を支援することの意義は大きい。

(2) カーボヴェルデに対するODAの基本方針

我が国は、カーボヴェルデにおける市場指向型経済の導入、民主化の着実な発展、また依然として開発需要が高いこと等にかんがみ、食糧援助、水産分野をはじめとする無償資金協力及び研修員の受入を中心とした技術協力を実施してきた。今後は一般プロジェクト無償資金協力の供与基準を上回ることにかんがみ、LDC卒業戦略に沿って、また、同戦略で重点とされているインフラ整備のため円借款による資金援助を検討するほか、同国の貧困層に直接裨益する草の根・人間の安全保障無償資金協力の活用や食糧援助、また水産無償の実施を検討していく方針である。

(3) 重点分野

これまで同国に対しては、基幹産業である水産業振興にかかる協力や水供給、感染症対策、食糧援助など基礎生活環境の改善に資する協力を重視し、無償資金協力や技術協力を実施している。今後は、同国のスムーズな中所得国への移行を支援するため、同国の移行戦略を踏まえ、食糧安全保障、水産、インフラ整備を重点分野として検討していく方針である。

3. カーボヴェルデに対する2006年度ODA実績

(1) 総論

2006年度のカーボヴェルデに対する無償資金協力は2.21億円(交換公文ベース)、技術協力は0.63億円(JICA経費実績ベース)であった。2006年度までの援助実績は、無償資金協力128.21億円(交換公文ベース)、技術協力15.56億円(JICA経費実績ベース)である。

(2) 無償資金協力

2006年度には、同国の生産量の減少に伴う食糧不足にかんがみ、食糧援助を実施した。

(3) 技術協力

同国に適した農法を確立するため、サンチャゴ島における農業マスタープランを策定することを目的とした開発調査「サンチャゴ島農業開発計画」を実施している。また、2006年度は、人的資源、行政、農業等の分野で33名の研修員受入れを実施した。

表-4 我が国の年度別・援助形態別実績(円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)
(単位:億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2002年	—	7.66	0.76 (0.76)
2003年	—	1.92	0.76 (0.74)
2004年	—	3.50	0.26 (0.24)
2005年	—	5.51	0.81 (0.81)
2006年	—	2.21	0.63
累計	—	128.21	15.56

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。
2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。
3. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力事業の実績であり、2002～2005年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

表-5 我が国の対カーボヴェルデ経済協力実績

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	政府貸付等	無償資金協力	技術協力	合計
2002年	—	5.18	1.13	6.31
2003年	—	10.81	0.96	11.77
2004年	—	3.65	0.29	3.94
2005年	—	2.72	0.11	2.83
2006年	—	1.61	0.92	2.53
累計	—	94.28	14.04	108.36

出典) OECD/DAC

注) 1. 政府貸付等及び無償資金協力はこれまでに交換公文で決定した約束額のうち当該暦年中に実際に供与された金額(政府貸付等については、カーボヴェルデ側の返済金額を差し引いた金額)。
2. 技術協力は、JICAによるもののほか、関係省庁及び地方自治体による技術協力を含む。
3. 四捨五入の関係上、合計が一致しないことがある。

表-6 諸外国の対カーボヴェルデ経済協力実績

(支出純額ベース、単位:百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	うち日本	合計
2001年	ポルトガル 23.03	ルクセンブルク 5.38	米国 4.28	オランダ 4.18	日本 3.43	3.43	49.01
2002年	ポルトガル 10.89	ルクセンブルク 7.65	日本 6.31	米国 5.01	フランス 3.12	6.31	43.24
2003年	ポルトガル 40.23	日本 11.77	ルクセンブルク 9.64	オランダ 8.11	米国 5.65	11.77	90.23
2004年	ポルトガル 30.77	ルクセンブルク 13.20	オランダ 9.48	スペイン 9.05	米国 6.69	3.94	90.78
2005年	ポルトガル 45.36	ルクセンブルク 16.55	米国 12.15	オランダ 11.14	フランス 4.28	2.83	104.22

出典) OECD/DAC

表-7 国際機関の対カーボヴェルデ経済協力実績

(支出純額ベース、単位：百万ドル)

暦年	1位	2位	3位	4位	5位	その他	合計
2001年	IDA 15.73	AfDF 5.96	CEC 1.71	UNTA 1.11	UNFPA 0.85	3.16	28.52
2002年	IDA 21.66	CEC 15.48	AfDF 4.39	IMF 3.19	WFP 2.29	2.92	49.93
2003年	CEC 22.15	IDA 18.29	AfDF 5.29	IMF 3.44	UNTA 1.56	2.53	53.26
2004年	CEC 27.85	IDA 12.69	AfDF 4.06	IMF 1.82	UNTA 1.40	0.70	48.52
2005年	IDA 25.80	CEC 15.99	AfDF 6.09	IMF 3.68	UNTA 1.47	3.35	56.38

出典) OECD/DAC

注) 順位は主要な国際機関についてのものを示している。

表-8 我が国の年度別・形態別実績詳細 (円借款・無償資金協力年度E/Nベース、技術協力年度経費ベース)

(単位：億円)

年度	円借款	無償資金協力	技術協力
2001年度までの累計	なし	107.41億円 (内訳は、2006年版の国別データブック、もしくはホームページ参照 (http://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/shiryo/jisseki.html))	12.38億円 研修員受入 92人 専門家派遣 7人 調査団派遣 148人 機材供与 72.15百万円 協力隊派遣
2002年	なし	7.66億円 ブライア漁港拡張計画 (2/2) (5.13) 食糧援助 (2.50) 草の根無償 (1件) (0.03)	0.76億円 (0.76億円) 研修員受入 13人 (13人) 調査団派遣 6人 (6人) 機材供与 5.47百万円 (5.47百万円)
2003年	なし	1.92億円 サンティアゴ島地下水開発・給水計画 (詳細設計) (0.40) 食糧援助 (1.50) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.02)	0.76億円 (0.74億円) 研修員受入 12人 (11人) 調査団派遣 5人 (5人) 機材供与 14.6百万円 (14.6百万円)
2004年	なし	3.50億円 サンティアゴ島地下水開発・給水計画 (国債1/3) (2.00) 食糧援助 (1.50)	0.26億円 (0.24億円) 研修員受入 12人 (12人) 調査団派遣 1人 機材供与 12.47百万円 (12.47百万円)
2005年	なし	5.51億円 サンティアゴ島地下水開発・給水計画 (国債2/3) (3.81) 食糧援助 (1.70)	0.81億円 (0.81億円) 研修員受入 14人 (14人) 調査団派遣 14人 (14人) 機材供与 14.03百万円 (14.03百万円)
2006年	なし	2.21億円 サンティアゴ島地下水開発・給水計画 (0.41) 食糧援助 (1.70) 草の根・人間の安全保障無償 (1件) (0.10)	0.63億円 研修員受入 33人 調査団派遣 9人 機材供与 7.68百万円
2006年度までの累計	なし	128.21億円	15.56億円 研修員受入 175人 専門家派遣 7人 調査団派遣 182人 機材供与 126.40百万円

注) 1. 年度の区分は、円借款及び無償資金協力は原則として交換公文ベース、技術協力は予算年度による。

2. 「金額」は、円借款及び無償資金協力は交換公文ベース、技術協力はJICA経費実績及び各府省庁・各都道府県等の技術協力経費実績ベースによる。

3. 2002～2005年度の技術協力においては、日本全体の技術協力の実績であり、2002～2005年度の()内はJICAが実施している技術協力事業の実績。なお、2006年度の日本全体の実績については集計中であるため、JICA実績のみを示し、累計についてはJICAが実施している技術協力事業の実績の累計となっている。

4. 調査団派遣にはプロジェクトファインディング調査、評価調査、基礎調査研究、委託調査等の各種調査・研究を含む。

5. 四捨五入の関係上、累計が一致しないことがある。

カーボヴェルデ

表-9 2006年度草の根・人間の安全保障無償資金協力案件

案	件	名
ミンデロ診療所医療機材整備計画		

図-1 当該国のプロジェクト所在図は714頁に記載。